

## 平成26年度決算の概要

平成26年度の各会計の決算が平成27年9月に開催された中間市議会で認定されました。

みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、「元気な風がふくまちなかま」に向けて事業を実施いたしました。

一般会計決算では、歳入総額は189億840万円、歳出総額は183億272万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は6億568万円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である1億6,549万円を差し引いた実質収支は4億4,019万円の黒字となっています。

### ○ 各会計別決算の状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支(※)
一般会計	189億840万円	183億272万円	6億568万円	4億4,019万円	△3億6,722万円
特別会計国民健康保険事業	58億3,594万円	70億8,255万円	△12億4,661万円	△12億4,661万円	422万円
住宅新築資金等特別会計	8,890万円	5億851万円	△4億1,961万円	△4億1,961万円	8,523万円
地域下水道事業特別会計	8,885万円	8,771万円	114万円	114万円	△5万円
公共下水道事業特別会計	21億4,743万円	21億4,330万円	413万円	413万円	△379万円
公共用地先行取得特別会計	669万円	669万円	0円	0円	0円
介護保険事業特別会計	46億5,240万円	45億9,000万円	6,240万円	6,240万円	3,175万円
保険事業勘定	46億370万円	45億4,546万円	5,824万円	5,824万円	3,186万円
サービス事業勘定	4,870万円	4,454万円	416万円	416万円	△11万円
後期高齢者医療特別会計	7億4,354万円	7億2,689万円	1,665万円	1,665万円	245万円
合計	324億7,215万円	334億4,837万円	△9億7,622万円	△11億4,171万円	△2億4,741万円

※単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。

(本年度実質収支－前年度実質収支)

### ○ 一般会計の状況

#### ・歳入の状況

市税	39億6,834万円	21.0%	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <b>自主財源</b>                      61億5,032万円                      (32.5%)                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <b>依存財源</b>                      127億5,808万円                      (67.5%)                 </div>
繰越金	8億5,098万円	4.5%	
繰入金	5億8,150万円	3.1%	
諸収入	2億7,739万円	1.5%	
財産収入	1億7,464万円	0.9%	
分担金及び負担金	1億3,912万円	0.7%	
使用料及び手数料	1億5,764万円	0.8%	
寄附金	71万円	0.0%	
地方交付税	55億1,783万円	29.2%	
国庫支出金	37億2,315万円	19.7%	
市債	17億1,725万円	9.1%	
県支出金	11億5,651万円	6.1%	
地方譲与税	1億844万円	0.6%	
その他依存財源	5億3,490万円	2.8%	
歳入総額	189億840万円	100.0%	

・市税収入の状況

個人市民税	14億9,913万円	37.8%
法人市民税	2億1,898万円	5.5%
固定資産税(土地)	5億3,742万円	13.5%
固定資産税(家屋)	8億2,464万円	20.8%
固定資産税(償却資産)	1億1,844万円	3.0%
固定資産税(交付金)	3,725万円	0.9%
軽自動車税	8,449万円	2.1%
たばこ税	3億4,335万円	8.7%
都市計画税(土地)	1億4,531万円	3.7%
都市計画税(家屋)	1億5,933万円	4.0%
市税総額	39億6,834万円	100.0%

・歳出の状況

福祉サービスの提供など	民生費	84億5,667万円	46.2%
窓口サービスなど行政の運営に	総務費	27億4,730万円	15.0%
借入金の返済に	公債費	20億7,726万円	11.4%
保健医療やごみの処理など	衛生費	13億396万円	7.1%
学校や体育施設の充実に	教育費	12億6,045万円	6.9%
道路や公園の整備に	土木費	11億7,719万円	6.4%
消防防災対策に	消防費	8億7,894万円	4.8%
市議会の運営	議会費	2億920万円	1.1%
地域経済の振興に	商工費	1億851万円	0.6%
農業の振興に	農林水産業費	6,894万円	0.4%
雇用対策に	労働費	1,332万円	0.1%
災害の復旧に	災害復旧費	98万円	0.0%
歳出総額		183億272万円	100.0%

○ 積立金及び地方債現在高（普通会計）

	平成 26 年度末	住民 1 人当り
積立金	36 億 1,503 万円	約 8.3 万円
地方債	149 億 4,757 万円	約 34.4 万円

平成 27 年 3 月末住民基本台帳人口：43,485 人

○ 健全化判断比率

単位：%

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
赤字額なし (13.39)	赤字額なし (18.39)	15.0 (25.0)	89.5 (350.0)

※( )は早期健全化基準

○ 資金不足比率

単位：%

公営企業 会計の名称	病院事業会計	水道事業会計	公共下水道事業 特別会計
資金不足比率	不足額なし	不足額なし	不足額なし

## ○ 平成26年度の主な事業の紹介

### ■学校給食施設整備事業

決算額 8,311 万円

中学校完全給食の実施に伴い、小学校の給食室の改修及び中学校の校舎に配膳室等を整備しました。

### ■校区まちづくり協議会拠点整備事業

決算額 358 万円

さまざまな地域課題に対応可能な地域コミュニティへと体制強化を図るため、小学校単位の「校区まちづくり協議会」設立を推進し、中間小学校区に「中間校区まちづくり協議会」の設立を行いました。

### ■消防救急無線デジタル化関連事業

決算額 2 億 5,920 万円

消防救急無線のデジタル化により、従来の音声情報に加え被災状況等の情報をデータとして共有が行えるなど、より高度な支援や安心した通信の実現が可能となり、一層の消防力の活用が見込まれます。

### ■高機能消防指令センター整備事業

決算額 1 億 6,416 万円

消防指令センターの通信機器などを高機能化することにより、災害時の 119 番通報から現場到着までの時間短縮やデータ連携による確実な現場対応が可能となることで消防活動の効率化が見込まれます。

### ■御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス事業

決算額 7,264 万円

中間市西部地域の道路交通の円滑化を図るとともに、近接する小学校への安全な通学道路を確保するため、バイパス道路の新設事業を行いました。

### ■地域少子化対策強化事業

決算額 560 万円

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うため、「福岡結婚予備校」や「親のための結婚応援セミナー」といった啓発セミナーを開催しました。

### ■世界遺産登録推進事業

決算額 858 万円

明治日本の産業革命遺産「遠賀川水源地ポンプ室」の平成 27 年度の世界遺産登録に向けて、ユネスコの世界遺産諮問機関であるイコモスへの世界遺産審査に向けた資料作成や世界遺産登録後の保全事業、PR 活動などを行いました。